

令和 3 年度

財務省 省庁別連結財務書類

目次

財務省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表.....	1
連結業務費用計算書	2
連結資産・負債差額増減計算書	3
連結区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	15

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)		前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	89,177,957	75,069,000	買掛金	1,276	831
金地金	721,249	776,010	未払金	1,547,441	1,511,921
売掛金	4,075	5,613	未払費用	1,184,349	1,148,243
有価証券	122,121,865	126,227,174	保管金等	5,046	4,374
たな卸資産	601,931	716,886	前受金	144	209
未収金	5,342,362	4,624,674	前受収益	43,265	35,731
未収収益	638,019	653,524	賞与引当金	57,657	54,540
未収(再)保険料	27,150	19,424	政府短期証券	91,500,953	86,982,170
前払金	97	92	国庫余裕金繰替金	24,600,000	29,900,000
前払費用	4,062	3,263	公債	1,078,817,447	1,109,094,941
繰延税金資産	2,737	14,341	日本政策金融公庫債券	830,584	675,351
貸付金	141,290,894	144,114,644	日本政策投資銀行債券	6,223,475	6,392,360
破産更生債権等	23,509	24,813	国際協力銀行債券	4,964,965	5,634,984
他会計繰戻未収金	2,616	-	借入金	2,002,056	1,883,732
その他の債権等	4,168,200	9,828,318	預託金	21,224,712	22,345,654
貸倒引当金	△ 769,222	△ 941,198	責任準備金	1,990,911	1,964,500
有形固定資産	7,911,280	7,777,128	保険契約準備金	1,536,853	1,737,697
国有財産等(公共 用財産を除く)	7,795,147	7,663,777	退職給付引当金	908,420	890,300
土地	6,480,943	6,374,157	環境安全対策引当金	291	55
立木竹	7,234	8,240	補償損失引当金	25,449	25,950
建物	938,645	933,780	その他の引当金	214	233
工作物	342,420	325,132	繰延税金負債	6,639	7,035
機械器具	0	0	支払承諾等	2,281,739	2,278,344
船舶	4,867	4,657	その他の債務等	7,849,493	13,368,041
建設仮勘定	21,035	17,810			
物品等	116,132	113,350			
無形固定資産	164,284	183,906			
出資金	17,743,337	19,507,581	負 債 合 計	1,247,603,392	1,285,937,208
支払承諾見返等	2,281,739	2,278,344	< 資産・負債差額の部 >		
投資損失引当金	△ 33	△ 33	資産・負債差額	△ 856,142,304	△ 895,050,548
その他の投資等	2,970	3,147	(うち他省庁等からの 出資)	(150,588)	(150,603)
資 産 合 計	391,461,088	390,886,660	負債及び資産・ 負債差額合計	391,461,088	390,886,660

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	709,368	710,577
賞与引当金繰入額	49,970	46,864
退職給付引当金繰入額	46,175	53,928
正味支払保険金	146,627	113,632
特定国有財産本年度完成工事原価	0	2,809
(再) 保険費	3,926	128,947
補助金等	68,733	87,117
委託費等	158,199	125,810
一般会計への繰入	0	0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	60,000	40,000
庁費等	181,635	183,348
公債事務取扱費	17,865	22,240
その他の経費	402,377	437,022
減価償却費	129,950	129,426
責任準備金繰入額	857,566	174,432
貸倒引当金繰入額	285,802	257,561
補償損失引当金繰入額	9,903	9,189
その他の引当金繰入額	30	25
支払利息	6,668,987	6,508,713
為替換算差損益	△ 16,446	△ 7,778
公債償還損益	△ 16,292	28,025
資産処分損益	△ 20,364	△ 14,732
資産評価損	16,413	15,295
減損損失	642	660
本年度業務費用合計	9,761,073	9,053,119

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 788,462,679	△ 856,142,304
II 本年度業務費用合計	△ 9,761,073	△ 9,053,119
III 財源	△ 51,207,950	△ 36,440,996
租税及印紙収入	60,821,604	67,037,885
その他の主管の財源	1,916,280	1,392,934
他省庁への財源の配賦	△ 119,209,744	△ 109,638,327
自己収入	3,778,970	3,275,444
目的税等収入	514,017	558,646
他会計からの受入	△ 456	△ 74,909
独立行政法人等収入	971,376	1,007,330
IV 無償所管換等	299,211	440,851
V 資産評価差額	△ 2,966,428	△ 5,488,897
VI 為替換算差額	△ 3,892,356	12,528,848
VII その他資産・負債差額の増減	△ 151,027	△ 894,931
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 856,142,304	△ 895,050,548

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	60,821,604	67,037,885
その他の主管の収納済歳入額	1,506,138	1,506,378
他省庁への財源の配賦	△ 119,209,744	△ 109,638,327
自己収入	3,852,767	4,521,153
目的税等収入	514,017	558,646
独立行政法人等収入	89,802	84,061
貸付金の回収による収入	18,225,137	17,796,885
出資金の回収による収入	2,844	10,800
有価証券の売却・償還による収入	1,374,211,270	1,429,934,564
固定資産の売却による収入	4,891	7,258
その他の収入	626,903	747,262
前年度剰余金等受入	35,624,839	78,409,472
新規連結による現金・預金の増加額	-	839
財源合計	1,376,270,474	1,490,976,880
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 745,773	△ 745,935
（再）保険費	△ 3,926	△ 128,947
補助金等	△ 68,733	△ 87,117
委託費等	△ 95,355	△ 57,576
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 60,000	△ 40,000
貸付けによる支出	△ 22,681,432	△ 19,852,396
出資による支出	△ 266,741	△ 96,121
庁費等の支出	△ 224,147	△ 224,726
有価証券の取得による支出	△ 1,374,402,574	△ 1,431,078,109
特別引出権証券の買入による支出	△ 225,332	-
その他の支出	△ 572,085	△ 1,059,740
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,399,346,103	△ 1,453,370,672
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 5,496
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 5,927	△ 4,032
工作物に係る支出	△ 3,537	△ 2,950

船舶に係る支出	△ 889	△ 75
建設仮勘定に係る支出	△ 1,904	△ 4,017
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 39,061	△ 126,862
施設整備支出合計	△ 51,320	△ 143,435
業務支出合計	△ 1,399,397,423	△ 1,453,514,108
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,807,274	△ 111,832
株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,715,833	431,653
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,389	△ 513
株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,312	△ 151,231
業務収支	△ 31,781,760	37,630,848
II 財務収支		
公債の発行による収入	256,859,406	210,483,736
公債の償還による支出	△ 135,113,019	△ 185,645,958
政府短期証券の発行による収入	385,447,892	320,657,473
政府短期証券の償還による支出	△ 371,420,820	△ 326,454,790
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	33,223,085	33,595,746
借入金の返済による支出	△ 31,434,843	△ 31,922,834
株式の発行による収入	64,805	364,704
預託金の受入による収入	34,324,019	35,832,143
預託金の払戻による支出	△ 37,760,776	△ 34,711,201
国庫余裕金の受入による収入	27,700,000	89,700,000
国庫余裕金の返還による支出	△ 42,700,000	△ 84,400,000
リース債務の返済による支出	△ 4,223	△ 4,302
P F I 債務の返済による支出	△ 9,755	△ 9,755
預託金利息	△ 156,771	△ 143,743
利息の支払額	△ 8,177,340	△ 7,967,285
公債事務取扱に係る支出	△ 17,887	△ 22,382
資金からの受入	2,521,500	2,789,400
資金への繰入	△ 2,494,537	△ 2,898,828
その他の財務収支	△ 24	△ 688
財務収支	110,850,711	19,241,431
本年度収支	79,068,950	56,872,279
収支に関する換算差額	△ 659,477	1,466,678
翌年度歳入繰入等	78,409,472	58,338,957
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	9,372,578	15,135,793
資金本年度末残高	1,592,232	1,731,470
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,220	2,669
余裕金の運用	△ 199,547	△ 139,890
本年度末現金・預金残高	89,177,957	75,069,000

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	5,949,464	99.9%	—
株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	5,394,121	100.0%	—
株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	1,303,254	90.1%	—
株式会社日本政策投資銀行	2,177,904	100.0%	92（47）
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	2,551	50.0%	—
株式会社国際協力銀行	1,873,800	100.0%	2
独立行政法人酒類総合研究所	8,302	100.0%	—
独立行政法人造幣局	52,956	100.0%	—
独立行政法人国立印刷局	112,921	100.0%	—

（注1） 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和4年3月31日時点によっている。

（注2） 子会社数の欄に記載された（ ）内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した主な子会社	除外した理由
株式会社日本政策投資銀行	DBJ地域投資株式会社	非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、資産見返運営費交付金、資産見返物品受贈額、資産見返受託費、預り寄附金、資産見返寄附金、資産見返目的積立金及び長期預り寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(4) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人のうち、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社、株式会社国際協力銀行、独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局は税抜処理によっている。

(2) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局においては、役員については、期末要支給額を、また職員については、期末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源に係る債務に基づき退職給付引当金を計上している。株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社国際協力銀行は、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上している。

(3) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社及び株式会社国際協力銀行においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

(4) 準備金の計上方法

省庁別財務書類においては将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により、責任準備金に毎年度の損益差額の累計額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）は、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第9条第1項に基づき責任準備金と支払備金の合計額を保険契約準備金として計上している。また同条第2項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上している。

(5) 外貨建資産・負債の換算方法

省庁別財務書類においては「特別会計に関する法律」第79条の規定に従い、基準外国為替相場等により換算しているが、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行は、決算日の為替相場による円換算額を付して作成している。

6 重要な会計方針の変更

従来、連結業務費用計算書の「その他の経費」に含めていた「一般会計への繰入」は、本会計年度より「一般会計への繰入」に含めて表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結業務費用計算書において「その他の経費」としていた0百万円は、「一般会計への繰入」として組み替えている。

7 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金、外貨預け金及び連結対象法人が保有する定期預金等を計上している。
- ・「金地金」には、財務省の国際通貨基金（IMF）報酬の一部として受けた分、IMF保有金の売戻し分及び財務省が購入した分を「特別会計に関する法律」第79条の規定により、財務大臣の指定する

価額で計上している。

- ・「売掛金」には、主に独立行政法人国立印刷局の印刷物の売払代を計上している。
- ・「有価証券」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の地方債、社債、株式及び譲渡性預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に財務省、独立行政法人造幣局の原材料及び独立行政法人国立印刷局の印刷物を計上している。
- ・「未収金」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）及び株式会社日本政策投資銀行の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の貸付金利息の未収相当額を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、財務省及び株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、財務省及び独立行政法人国立印刷局の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に株式会社日本政策投資銀行の賃貸借契約に基づく前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、主に株式会社日本政策投資銀行の繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）の破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、前会計年度において財務省の他会計繰戻未収金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行における貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に財務省及び独立行政法人造幣局が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に財務省及び株式会社日本政策投資銀行が保有する工作物を計上している。
- ・「機械器具」には、財務省が保有する機械器具を計上している。
- ・「船舶」には、財務省が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に独立行政法人国立印刷局における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、主に株式会社日本政策投資銀行の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行のソフトウェア及び電話加入権を計上している。
- ・「出資金」には、財務省から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の支払承諾見返を計上している。
- ・「投資損失引当金」には、株式会社日本政策投資銀行において、時価のない株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り計上した額を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）の敷金を計上

している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、主に輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の情報処理設備使用料及び独立行政法人国立印刷局の原材料購入に伴い発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社及び独立行政法人国立印刷局の未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局の預り金を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人造幣局の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、主に株式会社国際協力銀行の前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、財務省において発行している外国為替資金証券を計上している。
- ・「国庫余裕金繰替金」には、財務省において「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるために繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「公債」には、主に普通国債等の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫が発行している債券の額面額から債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「日本政策投資銀行債券」には、株式会社日本政策投資銀行が発行している債券の額面額から債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「国際協力銀行債券」には、株式会社国際協力銀行が発行している債券の額面額から債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「借入金」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び株式会社日本政策投資銀行における借入金を計上している。
- ・「預託金」には、財務省において、他省庁の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「責任準備金」には、財務省において「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により積み立てられたものを計上している。
- ・「保険契約準備金」には、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）において株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第9条第1項に基づき責任準備金と支払備金の合計額を計上している。また同条第2項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「環境安全対策引当金」には、独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局における環境安全対策に係る引当金を計上している。
- ・「補償損失引当金」には、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）における損害担保契約に関して生じる損失に備えるための損失負担見込額を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示されている引当金以外の引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、株式会社日本政策投資銀行の繰延税金負債を計上している。
- ・「支払承諾等」には、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の支払承諾を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、財務省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
 - ・「賞与引当金繰入額」には、財務省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
 - ・「退職給付引当金繰入額」には、財務省及び連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。
 - ・「正味支払保険金」には、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）の保険金等の支払額を計上している。
 - ・「特定国有財産本年度完成工事原価」には、財務省において、完成後、他省庁の一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。
 - ・「(再) 保険費」には、財務省における再保険金として支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、財務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
 - ・「委託費等」には、主に財務省における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、財務省における失業者退職手当負担金の一般会計への繰入額を計上している。
 - ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財務省における「地方交付税法等の一部を改正する法律」（令和4年法律第2号。以下「改正法」という。）第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第4項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、財務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するものうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないものを計上している。
 - ・「公債事務取扱費」には、財務省における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
 - ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されている費用以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、財務省及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、財務省において計上されている責任準備金繰入額のほか、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）における保険契約準備金繰入額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び株式会社国際協力銀行における債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「補償損失引当金繰入額」には、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）の補償損失引当金繰入額を計上している。
 - ・「その他の引当金繰入額」には、独立の科目で表示されている引当金以外の引当金への繰入額を計上している。
 - ・「支払利息」には、財務省で計上されている利払費のほか、主に株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行における借入金等の利息を計上している。
 - ・「為替換算差損益」には、主に財務省における国際金融公社等の国際機関に対する出資に係る換算差額による為替差損益を計上している。
 - ・「公債償還損益」には、主に財務省における償還期限前の公債の買入償却に伴う損益を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、主に財務省における資産処分損益を計上している。
 - ・「資産評価損」には、主に財務省におけるたな卸資産評価損等を計上している。
 - ・「減損損失」には、主に株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局における有形固定資産に係る減損損失額を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の前年度末残高を計上して

いる。

- ・「本年度業務費用合計」には、資産・負債差額の増減要因のうち、連結業務費用計算書で表示・計算されたものを計上している。
- ・「租税及印紙収入」には、財務省主管一般会計の予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
- ・「その他の主管の財源」には、財務省主管一般会計における予算科目（部）雑収入を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に財務省における運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、財務省におけるたばこ特別税収入及び復興特別所得税収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に財務省において、他省庁の借入金利息等の支払に充てるための財源受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に連結対象法人の業務活動による収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省において計上されている無償所管換等を計上しており、これは資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものについて、純額で計上している。
- ・「資産評価差額」には、主に財務省における有価証券及び出資金の時価評価による評価差額、国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「為替換算差額」には、財務省が保有する外国為替等の評価換えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に財務省における資金の増減のうち歳入歳出外で増減するものを計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の本年度末残高を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税及印紙収入」には、財務省主管一般会計における予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
- ・「その他の主管の収納済歳入額」には、財務省主管一般会計における予算科目（部）雑収入を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に財務省における運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、財務省におけるたばこ特別税収入及び復興特別所得税収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に連結対象法人の業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、財務省における貸付金の回収額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、財務省における出資回収金を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社日本政策投資銀行に計上されている有価証券の売却・償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、主に株式会社日本政策投資銀行の固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。本会計年度の前年度剰余金等受入は、前会計年度の「翌年度歳入繰入等」に一致する。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、株式会社日本政策投資銀行の子会社の新規連結に伴う現金・預金の増加額を計上している。
- ・「人件費」には、財務省において計上されている人件費のほか、主に独立行政法人造幣局及び独立

行政法人国立印刷局の人件費に該当する支出を計上している。

- ・「(再) 保険費」には、財務省における再保険金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、財務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金支給額等を計上している。
- ・「委託費等」には、財務省における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、財務省における失業者退職手当負担金の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財務省における改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第4項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、財務省の連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、財務省から連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、財務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社日本政策投資銀行における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「特別引出権証券の買入による支出」には、前会計年度において、財務省における外貨による特別引出権証券の買入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、他の科目で計上されている支出以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、税関監視艇の建造に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している株式会社日本政策投資銀行のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している株式会社国際協力銀行のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、業務活動によるキャッシュ・フローを加減した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行収入額を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支払額を計上している。
- ・「他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）」には、主に他省庁の借入金返済等に充てるための財源の受入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財務省における借入金の返済額を計上している。
- ・「株式の発行による収入」には、連結対象法人の株式発行による他省庁等からの受入額を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「国庫余裕金の受入による収入」には、財務省において使用した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「国庫余裕金の返還による支出」には、財務省において償還した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、財務省における P F I 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「預託金利息」には、預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財務省における利息の支払額のほか、株式会社日本政策投資銀行の利息の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、財務省における公債の事務取扱に係る事務費の支出額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金として預託された額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、主に貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金から払い戻された額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、主に財務省における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更を伴うもの）を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、令和 4 年度における国債の整理又は償還のために令和 3 年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財務省の本年度末における入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「余裕金の運用」には、財務省における余裕金の国債への運用を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「余裕金の運用」を加減したものを計上している。計上額は、本年度の連結貸借対照表の「現金・預金」残高と一致している。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 財務省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことが

ある。

- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策 金融公庫 (国民一 般向け業務勘定)	株式会社日本政策 金融公庫 (信用保 険等業務勘定)	株式会社日本政策 金融公庫 (危機対 応円滑化業務勘 定)	株式会社日本政策 投資銀行	輸出入・港湾関連 情報処理センター 株式会社	株式会社国際協力 銀行
<資産の部>							
現金・預金	68,398,917	2,433,921	6,970,450	1,118,489	2,151,525	2,686	1,451,153
金地金	776,010	-	-	-	-	-	-
売掛金	42	-	-	-	-	621	-
有価証券	122,992,774	-	-	80,000	3,089,509	2,000	328,053
たな卸資産	685,150	-	-	-	-	0	-
未収金	4,610,215	134	1,978	20	11,603	462	-
未収収益	582,759	5,566	32	153	24,146	0	52,946
未収(再)保険料	15,264	-	4,160	-	-	-	-
前払金	91	-	-	-	-	-	-
前払費用	106	41	0	0	5,891	36	491
繰延税金資産	-	-	-	-	14,307	34	-
貸付金	127,235,385	12,553,984	-	4,359,978	14,339,819	-	14,759,174
破産更生債権等 ※	-	18,444	-	-	6,368	0	-
その他の債権等	8,421,328	592	0	17	857,323	0	548,826
貸倒引当金 ※	△ 79,631	△ 306,940	-	-	△ 83,792	△ 0	△ 470,834
有形固定資産	6,892,323	95,233	17,456	3	497,239	3,474	29,229
国有財産等 (公共用財産を 除く)	6,881,342	92,620	17,344	-	432,947	51	28,248
土地	5,811,791	64,244	13,968	-	323,262	-	24,311
立木竹	7,860	-	-	-	-	-	-
建物	784,841	22,515	2,809	-	83,938	51	2,589
工作物	270,983	5,541	566	-	25,708	-	1,125
機械器具	0	-	-	-	-	-	-
船舶	4,657	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,208	318	-	-	37	-	221
物品等	10,980	2,612	112	3	64,292	3,423	981
無形固定資産	110,944	11,784	1,586	93	37,554	9,141	9,170
出資金	37,987,866	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	557,127	-	1,721,217
投資損失引当金	-	-	-	-	△ 33	-	-
その他の投資等	-	2,988	0	-	-	154	-
資産合計	378,629,551	14,815,751	6,995,667	5,558,754	21,508,591	18,612	18,429,429

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、財務省の貸倒引当金の対象債権については、財務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	236	9,044	47,375	14,184,883	△ 7,514,800	75,069,000
金地金	-	-	-	-	-	776,010
売掛金	-	382	4,566	5,570	-	5,613
有価証券	-	24,501	6,108	3,530,173	△ 295,774	126,227,174
たな卸資産	16	13,306	18,413	31,736	-	716,886
未収金	3	189	67	14,459	-	4,624,674
未収収益	-	8	0	82,855	△ 12,089	653,524
未収(再)保険料	-	-	-	4,160	-	19,424
前払金	-	-	1	1	-	92
前払費用	0	-	26	6,488	△ 3,331	3,263
繰延税金資産	-	-	-	14,341	-	14,341
貸付金	-	-	-	46,012,957	△ 29,133,698	144,114,644
破産更生債権等 ※	-	-	-	24,813	-	24,813
その他の債権等	0	244	-	1,407,005	△ 15	9,828,318
貸倒引当金 ※	-	-	-	△ 861,567	-	△ 941,198
有形固定資産	4,451	50,655	187,062	884,805	-	7,777,128
国有財産等（公共用財産を 除く）	3,992	42,037	165,192	782,434	-	7,663,777
土地	2,220	27,772	106,585	562,365	-	6,374,157
立木竹	24	354	0	379	-	8,240
建物	1,679	9,957	25,398	148,938	-	933,780
工作物	68	3,915	17,221	54,149	-	325,132
機械器具	-	-	-	-	-	0
船舶	-	-	-	-	-	4,657
建設仮勘定	-	37	15,986	16,602	-	17,810
物品等	458	8,617	21,869	102,370	-	113,350
無形固定資産	6	387	3,237	72,961	-	183,906
出資金	-	-	-	-	△ 18,480,285	19,507,581
支払承諾見返等	-	-	-	2,278,344	-	2,278,344
投資損失引当金	-	-	-	△ 33	-	△ 33
その他の投資等	0	-	4	3,147	-	3,147
資産合計	4,713	98,720	266,863	67,697,103	△ 55,439,994	390,886,660

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、財務省の貸倒引当金の対象債権については、財務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
<負債の部>							
買掛金	-	-	-	-	-	310	-
未払金	1,473,102	919	1,287	60	20,547	5,605	13
未払費用	1,104,235	1,062	28	148	9,955	22	45,106
保管金等	2,669	-	-	-	1,487	3	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	103	-	-	14,252	658	1,378	22,965
賞与引当金	42,131	3,208	193	6	5,296	86	607
政府短期証券	86,982,170	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金繰替金	29,900,000	-	-	-	-	-	-
公債	1,110,702,705	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	525,206	-	150,145	-	-	-
日本政策投資銀行債券	-	-	-	-	6,392,360	-	-
国際協力銀行債券	-	-	-	-	-	-	5,634,984
借入金	41,421	8,981,223	-	4,209,978	10,573,681	-	7,554,208
預託金	29,860,454	-	-	-	-	-	-
責任準備金	1,964,500	-	-	-	-	-	-
保険契約準備金	-	-	1,737,697	-	-	-	-
退職給付引当金	751,194	55,203	4,285	84	8,212	250	6,056
環境安全対策引当金	-	-	-	-	-	-	-
補償損失引当金	-	-	-	25,950	-	-	-
その他の引当金	-	16	1	0	141	7	51
繰延税金負債	-	-	-	-	7,035	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	557,127	-	1,721,217
その他の債務等	12,715,141	7,351	138	4	100,024	3,789	541,250
負債合計	1,275,539,832	9,574,191	1,743,632	4,400,631	17,676,529	11,454	15,526,462
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	△ 896,910,280	5,241,560	5,252,034	1,158,122	3,832,062	7,157	2,902,967

(単位：百万円)

	独立行政法人酒類総合研究所	独立行政法人造幣局	独立行政法人国立印刷局	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<負債の部>						
買掛金	100	30	389	831	-	831
未払金	36	2,139	8,207	38,819	-	1,511,921
未払費用	7	66	253	56,652	△ 12,644	1,148,243
保管金等	3	48	162	1,705	-	4,374
前受金	14	195	-	209	-	209
前受収益	-	-	-	39,254	△ 3,626	35,731
賞与引当金	28	459	2,522	12,409	-	54,540
政府短期証券	-	-	-	-	-	86,982,170
国庫余裕金繰替金	-	-	-	-	-	29,900,000
公債	-	-	-	-	△ 1,607,764	1,109,094,941
日本政策金融公庫債券	-	-	-	675,351	-	675,351
日本政策投資銀行債券	-	-	-	6,392,360	-	6,392,360
国際協力銀行債券	-	-	-	5,634,984	-	5,634,984
借入金	-	-	-	31,319,091	△ 29,476,780	1,883,732
預託金	-	-	-	-	△ 7,514,800	22,345,654
責任準備金	-	-	-	-	-	1,964,500
保険契約準備金	-	-	-	1,737,697	-	1,737,697
退職給付引当金	56	11,190	53,765	139,105	-	890,300
環境安全対策引当金	-	52	3	55	-	55
補償損失引当金	-	-	-	25,950	-	25,950
その他の引当金	-	-	14	233	-	233
繰延税金負債	-	-	-	7,035	-	7,035
支払承諾等	-	-	-	2,278,344	-	2,278,344
その他の債務等	-	1	355	652,914	△ 15	13,368,041
負債合計	246	14,182	65,675	49,013,007	△ 38,615,630	1,285,937,208
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	4,466	84,537	201,187	18,684,096	△ 16,824,363	△ 895,050,548

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
人件費	595,543	42,862	2,599	93	22,334	876	6,521
賞与引当金繰入額	42,131	3,208	193	6	414	132	607
退職給付引当金繰入額	44,504	6,068	323	15	2,317	29	314
正味支払保険金	-	-	113,632	-	-	-	-
特定国有財産本年度完成工事原価	2,809	-	-	-	-	-	-
（再）保険費	128,947	-	-	-	-	-	-
補助金等	87,177	-	-	-	-	-	-
委託費等	118,336	-	-	19,907	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	1,043	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	40,000	-	-	-	-	-	-
庁費等	207,306	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	22,379	-	-	-	-	-	-
その他の経費	207,071	20,268	5,770	602	141,731	3,821	16,726
減価償却費	106,790	5,831	729	27	5,980	3,257	3,067
責任準備金繰入額	△ 26,411	-	200,844	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	39	91,734	-	-	34,794	0	130,992
補償損失引当金繰入額	-	-	-	9,189	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	6	0	0	0	3	10
支払利息	6,368,604	2,925	-	5,628	46,049	104	135,363
為替換算差損益	△ 7,778	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	11,661	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	△ 15,058	△ 23	-	-	-	0	4
資産評価損	445,331	-	-	-	-	-	2,526
減損損失	-	104	-	-	266	-	-
本年度業務費用合計	8,380,429	172,986	324,093	35,471	253,889	8,224	296,134

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	財務省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
省庁別財務書類でのその他の経費	207,071	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等での業務費用	-	52	1,060	2	42,219	3,623	13,234
独立行政法人等での一般管理費	-	20,215	4,709	600	70,104	197	3,492
独立行政法人等でのその他の経費	-	-	-	-	29,407	-	-
計	207,071	20,268	5,770	602	141,731	3,821	16,726

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	543	6,930	32,272	115,033	-	710,577
賞与引当金繰入額	-	161	9	4,733	-	46,864
退職給付引当金繰入額	△ 11	60	304	9,424	-	53,928
正味支払保険金	-	-	-	113,632	-	113,632
特定国有財産本年度完成工事原価	-	-	-	-	-	2,809
(再) 保険費	-	-	-	-	-	128,947
補助金等	-	-	-	-	△ 60	87,117
委託費等	-	-	-	19,907	△ 12,433	125,810
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 1,043	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	40,000
庁費等	-	-	-	-	△ 23,957	183,348
公債事務取扱費	-	-	-	-	△ 139	22,240
その他の経費	401	21,362	28,032	238,717	△ 8,766	437,022
減価償却費	271	3,074	395	22,636	-	129,426
責任準備金繰入額	-	-	-	200,844	-	174,432
貸倒引当金繰入額	-	-	-	257,521	-	257,561
補償損失引当金繰入額	-	-	-	9,189	-	9,189
その他の引当金繰入額	-	-	4	25	-	25
支払利息	-	-	-	190,070	△ 49,961	6,508,713
為替換算差損益	-	-	-	-	-	△ 7,778
公債償還損益	-	-	-	-	16,363	28,025
資産処分損益	0	20	324	326	-	△ 14,732
資産評価損	-	-	-	2,526	△ 432,562	15,295
減損損失	-	-	290	660	-	660
本年度業務費用合計	1,204	31,609	61,634	1,185,249	△ 512,560	9,053,119

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	207,071
独立行政法人等での業務費用	335	18,981	21,445	100,955	△ 8,710	92,244
独立行政法人等での一般管理費	65	2,362	6,586	108,335	△ 55	108,280
独立行政法人等でのその他の経費	-	18	-	29,426	-	29,426
計	401	21,362	28,032	238,717	△ 8,766	437,022

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
I 前年度末資産・負債差額	△ 857,918,919	2,517,236	3,071,421	730,780	3,703,415	6,763	3,040,896
II 本年度業務費用合計	△ 8,380,429	△ 172,986	△ 324,093	△ 35,471	△ 253,889	△ 8,224	△ 296,134
III 財源	△ 37,363,566	121,804	182,005	12,745	312,988	8,669	313,480
租税及印紙収入	67,037,885	-	-	-	-	-	-
その他の主管の財源	1,403,529	-	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 109,638,327	-	-	-	-	-	-
自己収入	3,349,609	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	558,646	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	△ 74,909	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	121,804	182,005	12,745	312,988	8,669	313,480
IV 無償所管換等	440,851	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 5,464,971	-	-	-	1,565	-	13,996
VI 為替換算差額	12,460,324	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 683,571	2,775,505	2,322,700	450,068	67,982	△ 51	△ 169,271
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 896,910,280	5,241,560	5,252,034	1,158,122	3,832,062	7,157	2,902,967

(単位：百万円)

	独立行政法人酒類総合研究所	独立行政法人造幣局	独立行政法人国立印刷局	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	5,035	91,137	197,759	13,364,447	△ 11,587,833	△ 856,142,304
II 本年度業務費用合計	△ 1,204	△ 31,609	△ 61,634	△ 1,185,249	512,560	△ 9,053,119
III 財源	1,107	32,594	65,999	1,051,396	△ 128,825	△ 36,440,996
租税及印紙収入	-	-	-	-	-	67,037,885
その他の主管の財源	-	-	-	-	△ 10,595	1,392,934
他省庁への財源の配賦	-	-	-	-	-	△ 109,638,327
自己収入	-	-	-	-	△ 74,165	3,275,444
目的税等収入	-	-	-	-	-	558,646
他会計からの受入	-	-	-	-	-	△ 74,909
独立行政法人等収入	1,107	32,594	65,999	1,051,396	△ 44,065	1,007,330
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	440,851
V 資産評価差額	-	-	-	15,561	△ 39,487	△ 5,488,897
VI 為替換算差額	-	-	-	-	68,523	12,528,848
VII その他資産・負債差額の増減	△ 471	△ 7,585	△ 936	5,437,940	△ 5,649,301	△ 894,931
VIII 本年度末資産・負債差額	4,466	84,537	201,187	18,684,096	△ 16,824,363	△ 895,050,548

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
I 業務収支							
1 財源							
租税及印紙収入	67,037,885	-	-	-	-	-	-
その他の主管の収納済歳入額	1,524,821	-	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 109,638,327	-	-	-	-	-	-
自己収入	4,595,363	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	558,646	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	21,749,699	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	10,800	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	1,429,255,716	-	-	303,000	368,678	-	26,169
固定資産の売却による収入	-	197	-	-	7,044	-	3
その他の収入	747,262	-	-	-	-	0	-
前年度剰余金等受入	73,331,085	1,225,787	4,572,170	663,335	2,147,820	2,225	1,233,919
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	839	-	-
財源合計	1,489,172,953	1,225,985	4,572,170	966,335	2,524,382	2,225	1,260,092
2 業務支出							
(1)業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	△ 701,286	-	-	-	-	-	-
（再）保険費	△ 128,947	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 87,177	-	-	-	-	-	-
委託費等	△ 68,482	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 1,043	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 40,000	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 22,822,294	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 5,422,111	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 248,684	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 1,430,137,615	-	-	△ 279,000	△ 802,325	-	△ 43,434
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 1,018,606	-	-	-	-	△ 0	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,460,676,248	-	-	△ 279,000	△ 802,325	△ 0	△ 43,434
(2)施設整備支出							
土地に係る支出	△ 5,496	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 4,032	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 2,950	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 75	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 4,017	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 8,108	△ 912	△ 1	△ 90,987	△ 427	△ 8,150
施設整備支出合計	△ 16,573	△ 8,108	△ 912	△ 1	△ 90,987	△ 427	△ 8,150
業務支出合計	△ 1,460,692,822	△ 8,108	△ 912	△ 279,001	△ 893,313	△ 428	△ 51,585
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 1,558,344	76,554	△ 18,910	-	-	-
株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	448,546	-	-
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	4,064	-
株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	-	204,483
業務収支	28,480,130	△ 340,468	4,647,811	668,423	2,079,616	5,862	1,412,990

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
租税及印紙収入	-	-	-	-	-	67,037,885
その他の主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 18,442	1,506,378
他省庁への財源の配賦	-	-	-	-	-	△ 109,638,327
自己収入	-	-	-	-	△ 74,210	4,521,153
目的税等収入	-	-	-	-	-	558,646
独立行政法人等収入	1,089	32,691	70,842	104,624	△ 20,562	84,061
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	△ 3,952,814	17,796,885
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-	10,800
有価証券の売却・償還による収入	-	14,700	1,300	713,847	△ 35,000	1,429,934,564
固定資産の売却による収入	-	0	11	7,258	-	7,258
その他の収入	-	-	-	0	-	747,262
前年度剰余金等受入	668	22,258	56,200	9,924,387	△ 4,846,000	78,409,472
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	839	-	839
財源合計	1,758	69,650	128,355	10,750,956	△ 8,947,029	1,490,976,880
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 548	△ 8,016	△ 36,084	△ 44,649	-	△ 745,935
(再)保険費	-	-	-	-	-	△ 128,947
補助金等	-	-	-	-	60	△ 87,117
委託費等	-	-	-	-	10,905	△ 57,576
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	1,043	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 40,000
貸付けによる支出	-	-	-	-	2,969,898	△ 19,852,396
出資による支出	-	-	-	-	5,325,990	△ 96,121
庁費等の支出	-	-	-	-	23,957	△ 224,726
有価証券の取得による支出	-	△ 19,000	△ 2,996	△ 1,146,755	206,261	△ 1,431,078,109
国庫納付による支出	△ 450	△ 8,933	△ 936	△ 10,320	10,320	-
その他の支出	△ 417	△ 15,891	△ 24,825	△ 41,134	0	△ 1,059,740
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,417	△ 51,841	△ 64,842	△ 1,242,860	8,548,437	△ 1,453,370,672
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 5,496
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 4,032
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2,950
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	△ 75
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	△ 4,017
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 104	△ 2,029	△ 16,137	△ 126,862	-	△ 126,862
施設整備支出合計	△ 104	△ 2,029	△ 16,137	△ 126,862	-	△ 143,435
業務支出合計	△ 1,522	△ 53,871	△ 80,979	△ 1,369,723	8,548,437	△ 1,453,514,108
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	△ 1,500,700	1,388,868	△ 111,832
株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	448,546	△ 16,893	431,653
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	4,064	△ 4,577	△ 513
株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	204,483	△ 355,714	△ 151,231
業務収支	236	15,779	47,375	8,537,627	613,090	37,630,848

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社日本政策投資銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式会社国際協力銀行
II 財務収支							
公債の発行による収入	210,689,997	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	△ 185,680,958	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	320,657,473	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	△ 326,454,790	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	33,595,746	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 31,922,834	-	-	-	-	-	-
株式の発行による収入	-	2,775,505	2,322,700	450,068	2,421	-	60,000
預託金の受入による収入	38,973,943	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	△ 35,184,201	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	89,700,000	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	△ 84,400,000	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	△ 1,115	△ 60	△ 1	-	△ 3,124	-
P F I 債務の返済による支出	△ 9,755	-	-	-	-	-	-
預託金利息	△ 143,914	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 7,965,705	-	-	-	△ 2,686	-	-
公債事務取扱に係る支出	△ 22,521	-	-	-	-	-	-
政府出資金の受入による収入	-	-	-	-	80,000	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-	△ 21,868
資金からの受入	2,789,400	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	△ 2,898,828	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	△ 8,763	△ 51	△ 14
財務収支	21,723,050	2,774,389	2,322,639	450,066	70,970	△ 3,175	38,116
本年度収支	50,203,181	2,433,921	6,970,450	1,118,489	2,150,586	2,686	1,451,107
収支に関する換算差額	1,465,693	-	-	-	938	-	46
翌年度歳入繰入等	51,668,874	2,433,921	6,970,450	1,118,489	2,151,525	2,686	1,451,153
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	15,135,793	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	1,731,470	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,669	-	-	-	-	-	-
余裕金の運用	△ 139,890	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	68,398,917	2,433,921	6,970,450	1,118,489	2,151,525	2,686	1,451,153

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
II 財務収支						
公債の発行による収入	-	-	-	-	△ 206,261	210,483,736
公債の償還による支出	-	-	-	-	35,000	△ 185,645,958
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	320,657,473
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 326,454,790
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	-	-	-	-	-	33,595,746
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 31,922,834
株式の発行による収入	-	-	-	5,610,694	△ 5,245,990	364,704
預託金の受入による収入	-	-	-	-	△ 3,141,800	35,832,143
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	473,000	△ 34,711,201
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	89,700,000
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	△ 84,400,000
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 4,302	-	△ 4,302
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 9,755
預託金利息	-	-	-	-	170	△ 143,743
利息の支払額	-	-	-	△ 2,686	1,106	△ 7,967,285
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	139	△ 22,382
政府出資金の受入による収入	-	-	-	80,000	△ 80,000	-
国庫納付による支出	-	△ 6,734	-	△ 28,603	28,603	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	2,789,400
資金への繰入	-	-	-	-	-	△ 2,898,828
その他の財務収支	-	-	-	△ 8,829	8,141	△ 688
財務収支	-	△ 6,734	-	5,646,271	△ 8,127,890	19,241,431
本年度収支	236	9,044	47,375	14,183,898	△ 7,514,800	56,872,279
収支に関する換算差額	-	-	-	984	-	1,466,678
翌年度歳入繰入等	236	9,044	47,375	14,184,883	△ 7,514,800	58,338,957
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	-	-	15,135,793
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	1,731,470
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	2,669
余裕金の運用	-	-	-	-	-	△ 139,890
本年度末現金・預金残高	236	9,044	47,375	14,184,883	△ 7,514,800	75,069,000